

8 No.604
AUG.2021

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



ひたちなか海浜鉄道湊線

CONTENTS

- 01 寺門会長が「いばらきダイバーシティ宣言」を発表
- 02 寄附講座（茨城キリスト教大学）講演録
「逃げればピンチ！挑めばチャンス！これから誰にでもある、出会いとチャンスについて」
憧れ花のアトリエ代表 池田誠子氏
- 「自燈明」が求められる時代
(株)サザコーヒーホールディングス取締役 小泉準一氏
- 04 高校生の求人確保要請を受ける
- 05 委員会報告 茨城産業会議/経営教育委員会/土業ネットワーク主催
- 08 支部だより 県北地区支部/土浦・石岡・つくば地区支部/支部共催事業
- 12 新入会員ご紹介
- 13 最近の労働判例から (一社)日本経済団体連合会 労働法制本部
- 14 <寄稿>茨城労働局雇用環境・均等室
「令和2年度総合労働相談件数及び個別労働紛争に係る主な相談内容の動向」
- 15 NPO情報Vol.249<茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田能洋氏>
- 17 今後の研修スケジュール

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



寺門会長が「いばらきダイバーシティ宣言」を発表



最前列左から二番目が寺門会長

7月2日(金)、茨城県主催で「いばらきダイバーシティ宣言・キックオフセレモニー」が茨城県庁講堂で行われ、県内17団体が参加し、当会からは寺門会長が出席した。

同宣言は、活力があり、持続可能な地域社会をつくるため、県内の経済団体、業界団体等が一丸となり、年齢や性別、国籍や障がいの有無、性的指向等にかかわりなく、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる、多様性が受容されるダイバーシティ社会の実現に取り組むことを目的とするもの。

当日は、寺門会長含め17団体の代表者がそれぞれ登壇し、各団体の取り組みを発表、当会宣言は下記のとおり。

1. 人口減少・高齢化や、グローバル化をはじめとする市場の変化、多様化する顧客ニーズを捉え、新たな市場へチャレンジすべく、多様な価値観を有する幅広い層の人材を採用し、イノベーションの創出など新たな価値を創造する会員企業を支援します。
2. 多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土や働き方の仕組みを整備し、その能力を最大限発揮できる職場環境づくりを目指す会員企業を支援します。
3. 会員企業のトップのダイバーシティ経営の理解を深めるとともに、社員に対しその重要性を発信する環境づくりを支援します。
4. 協会の組織・事業に女性会員が積極的に参画し、活躍できるように体制整備を進めます。

※茨城県では趣旨にご賛同頂き、宣言頂ける企業を募集しています。詳細は下記並びに同封チラシをご参照の上、ご協力頂けますようお願い致します。

◆「いばらきダイバーシティ宣言」募集ご案内

⇒ <https://www.diversity-ibaraki.jp/images/page/4/declaration.pdf>

【茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課 ダイバーシティ推進センター「ぱらりす」

TEL : 029-233-3982 Eメール : sankaku@pref.ibaraki.lg.jp】



逃げればピンチ！挑めばチャンス！ これから誰にでもある、出会いと チャンスについて

憧れ花のアトリエ代表
池田 誠子 氏

私が起業をしようと考えたきっかけは、高校生の時に花屋でアルバイトしている時に遡ります。その時、自分がアレンジした花が売れたときに嬉しさを感じたことです。

将来花屋になろうと決心し、その後、ドイツが花のワールドカップがある程の花の本場であり、フローリストマイスター制度というものがあることも知りました。それから、大学ではドイツ語を専攻、資格を持てば商売になると思い、卒業後すぐドイツへ留学しました。

ドイツでの3年間の修業後、日本に戻りました。花屋になりたいが、自分のスタイルで勝負したいと思い、就職ではなく起業の道を選びました。経営のことについて全くわからない状態からのスタートでしたが、アンケートを活用して営業する等のアイデアが功を奏し、売上は段々と伸びていきました。主に結婚式や冠婚葬祭、水戸市にある繁華街等を中心に営業をしていましたが、その間、知り合った沢山の方々から、営業のノウハウを教えていただいたり、色々と助けていただきました。人との出会いは本当に大切にすべきだと今でも思います。

大学を卒業後、当然のように会社に就職することだけが全てではありません。自分が本当にやってみたい仕事を見つけるためには、まず自分が今一番何をしたいのか、何をしているときが一番楽しいか等を自分自身と向き合って考えてみることが大事です。そして、気になったことは、まず経験してみて下さい。

自分で起業するメリットは、誰かのやり方にあわせる必要がない、自分のやり方で勝負できる、そこで得た成果はそのまま自分に返ってくることです。

「人生は短い。情熱を身にまとい、自分の夢を生きよう」

学生の皆様にも是非卒業後の選択肢として起業を考えてみていただけすると幸いです。



「自燈明」が求められる時代

株式会社サザコーヒーホールディングス取締役
小泉 準一 氏

私が取締役を務める株式会社サザコーヒーホールディングスが身を置く飲食業界は、コロナ禍の影響で2020年度の倒産件数が過去最多となりました。こうした事に加え、飲食業界は平均賃金が低い、勤続年数が短い、勤務時間が長い、体力を必要とするなど他業種に比べて働く環境が厳しいこともあります。将来、飲食業界に就きたいと思う学生は少ないかもしれません。こうした状況だからこそ、ES(従業員満足度)を向上させる経営の重要性を強く感じます。従業員にとって働きやすい環境を整えることが、人材の流出を食い止めることができ、長期的な人材の確保に繋がります。そして、こうした従業員のモチベーションを向上させる環境を作ることが、結果的にお客様にご満足いただけるサービスを生み出す原動力になります。ESの向上無くしてCS(顧客満足度)の向上は無いと考えます。

また、これは飲食業界に限ったことではないですが、日本全体が、構造的に著しく衰退に向かっているのではないかとも感じています。こうした今の時代に求められる人材(人財)とは、自分自身で考え、行動が出来る人間です。

これからは、今までのよう、特定の人が世の中を変える、そして、その人の考えに皆が追随するという所謂「カリスマモデル」はうまくいきません。しっかり自分の頭で考えられない人間は「コモディティ」として買い叩かれてしまうでしょう。

また、社会では、今までの常識が大きく覆り、新しい常識に切り替わる、所謂パラダイムシフトが起きています。これから変化し続ける社会で生き抜いていくためには、こうした社会の変化に柔軟に対応できることも大切です。これは、人に限らず、企業についても同様のことが言えます。その業界で当たり前とされている伝統や業績だけに縛られることなく変化できる人、企業にこそ、未来を生き抜く力が備わるのです。

今回の講話のテーマでもある「自燈明」とは、ブッダが残した言葉で、他の誰かがつけてくれた明かりに従って進むのではなく、自らが明かりになりなさいという意味です。学生の皆様にはこれからは、この「自燈明」が求められる時代であることを理解し、自ら明かりを燈せる人材になっていただきたいと思います。

最後に、学生の皆様にはチャレンジする心を常に忘れないでいただきたいと思います。

例えば新規に起業したベンチャー企業は3勝97敗と失敗の方が圧倒的に多いのです。新しいことへのチャレンジに失敗は付き物なのです。それでもそれを悲観することなくチャレンジし続けることが、結果的には自身の成功に、そして、よりよい社会の実現に繋がっていくものと信じ、できないことを悔やむのではなく、できること・やりたいこと・やれることに集中していっていただきたいと思います。

県教育委員会・県・茨城労働局より高校生の求人確保要請を受ける



当会含む、県内経済4団体(経営者協会、商工会議所連合会、商工会連合会、中央会)は、6月28日(月)、茨城県産業会館において、茨城県教育委員会、茨城県、茨城労働局から来春卒業予定の高校生の求人確保等を求める要請を受けた。

はじめに、小泉元伸県教育長、前田了県産業戦略部長、下門圭司茨城労働局長、柳橋常喜県教育委員会高校教育課長より、加藤専務理事はじめ各経済団体専務理事に対し要請文が手渡された。

要請(※下記参照)では、新型コロナウイルスの影響で雇用状況が悪化することを懸念し、高校生の求人枠の拡大、職場定着支援、キャリア教育推進への協力等が盛り込まれており、各会員への周知と協力が求められた。

一般社団法人茨城県経営者協会 会長 寺門 一義 殿

謹啓 時下益々御清祥のこととお喜び申し上げます。
曰ごろから、高等学校卒業者の就職につきましては、格段の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今春卒業した高校生の就職につきましては、茨城労働局の調査によりますと、三月末の就職内定率は九九・六%と、七年連続で、九九%台の高水準となりました。これもひとえに、事業主の皆様の御支援・御協力の賜物と心から感謝申し上げます。

一方、新型コロナウイルスの影響により、高校生がこれまで応募していた産業・職種の求人件数が大幅に減少していることから、今年度の高校生の就職活動が非常に厳しくなることが予想されます。

このような状況の中、進路未決定の卒業生や、一時的な仕事に就く、いわゆるフリーターとならざるを得ない卒業生を生まないためにも、社会全体で協力して、この困難な状況を乗り越えていく必要があると考えております。

県教育委員会では、関係機関と連携しながら、これまで以上に、生徒の適性に配慮して、就職先や職種を選択するなど、きめ細かな指導をして、一人でも多くの生徒が就職できるよう努めてまいります。また、厳しい就職状況を踏まえ、学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の一層の充実を図り、早い段階から将来の職業について考えるとともに、時代の変化やクローバル社会に柔軟に対応できる能力の育成を図ってまいります。

また、知事部局においては、本県への人材還流や地元定着を促進するため、昨年度から、高校生を対象として、高い技術力を有する県内企業の若手社員を講師としたキャリア講座を開催するなど、引き続き県内企業の魅力発信に取り組んでまいります。

さらに、茨城労働局においては、新卒未就職者等の正社員就職への支援や求人開拓、就職後の職場定着支援などの取り組みを実施してまいります。

貴殿におかれましては、新型コロナウイルスの対応等で昨年に引き続き緊張感を維持し大変であると思いますが、高等学校卒業者の就職の場の確保やキャリア教育の推進について格段の御協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申上げます。

令和三年六月二十八日

茨城県産業戦略部長 小泉 元伸

茨城労働局長 前田 了

茨城労働局長 下角 圭



謹言

茨城産業会議

茨城産業会議が東日本大震災10年応援コンサートを開催

茨城産業会議（経済4団体で構成、茨城県商工会議所連合会大久保博之会長が議長）主催で東日本大震災10周年記念事業として、“応援コンサート”を開催した。コンサートは、当会とも関係が深い、（株）ケイツーマネジメントの葛田一雄代表の尽力と（公財）げんでんふれあい茨城財団、（一社）茨城県産業会館、（株）常陽産業研究所、（学）リリーカンパニー文化学園の協力を得て5年振りの開催となった。

当日は、第1部は茨城県産業会館中2階ロビー

にて、当会の寺門会長挨拶の後、ヴァイオリン奏者の加藤えりなさんと小林倫子さんが、茨城県にゆかりのある「七つの子」など5曲を演奏、参加者からは、「震災から10年という節目に元気をもらえた」「コロナでコンサートを聞く機会がなかったので有意義な時間だった」などの声が聞かれ、盛況のうちに終了した。

第2部では、震災のあった時に生まれたリリーベール小学校の5年生の51名が参加、大久保議長の挨拶の後、第1部のヴァイオ

リン奏者2人に加え、ホルンの河本美紀さん、ピアノの平尾有衣さんの4人が全5曲を演奏した他、演奏者による楽器紹介や小学生の楽器演奏体験が行われた。

後日、参加したリリーベール小学校の生徒から、「楽器の音の迫力が凄かった、楽しかった」「震災のことをお母さんから聞いた。揺れから必死に守ってくれたこと、水や電気が止まって大変だったことを知った」など感想文が寄せられた。



経営教育委員会

「第2期 取締役・役員のための研修講座」を開催
2回シリーズで学ぶ“マネジメント”と“リーダーシップ”

経営教育委員会（委員長 篠原智氏 株筑波銀行 代表取締役専務）は、6月14日（金）と同25日（金）の2日間に亘り、「第2期 取締役・役員のための研修講座」を茨城県産業会館会議室にてリアル開催した。参加者数は48名。

同研修は、当会研修事業で参加者からの評価が高い（株）ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏を講師にお招きし、取締役・役員に求められる“マネジメント力”と“リーダーシップ”を軸にした研修内容で、身近な事例（※参加者一人ひとりの1日の行動等）を、研修のケーススタ

ディにしつつ、講義は進められた。

参加者からのアンケートでは「鬼澤講師は、私と同世代という事もあり一つひとつのお話に共感が持てた。また敢えて難しい言葉を使わない説明は大変分か

り易かった」、「リーダーシップを難しく捉えるのではなく、相手を思いやる気持ちを持って、部下やスタッフに接することの大切さを、深く理解させて頂けた2日間であった」といった感想が多数寄せられた。



6

士業ネットワーク主催

第4回 オンライン無料相談会を開催

士業ネットワーク（会長 皆川雅彦氏 社会保険労務士法人葵経営代表社員）は、8月4日（木）に、当会会員企業を対象にした「第4回 オンライン

無料相談会」を士業会員3名の協力によりZoomを使用したオンライン方式にて実施。当日は、総勢3社の会員企業から「当社に新たな役員を迎えることと

なったが、その際の登記手続きについて知りたい。」「従業員のモチベーション向上と、離職防止、長期定着をどう図っていくべきか。」といった幅広い相談

が寄せられた。

相談者からは「役員登記の手続きに関わるのが初めてであり不安であったが、親切丁寧にご説明をいただけ良かった。」「本日いただいたアドバイスを踏まえ、まずは職場内コミュニケーションの良化を意識していきたい。」といった反響が寄せられた。

なお、当ネットワークには、会員企業へのサービス向上策の一環として、昨年12月より本格的な活動を開始。現在、総勢36名の士業会員（内 税理士・公認会計士7名、社会保険労務士14名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名）が参加しており、無料相談会の開催日に

限らず、初回60分無料（2回目以降の相談は有料）での様々な業務上の悩みに対する相談対応を常時行っている。

当ネットワークのご利用をご希望の方は、同封の相談申込書に内容を記入の上、Fax又はEメールにて本件担当までご返送をお願いいたします。

本件担当：(一社)茨城県経営者協会 事務局 池田裕介

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11階

TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109 Eメール ikeda@ikk.or.jp



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

HARRIER



ハリアー Z "Leather Package" /Z_HV_2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE TOYOTA

県北地区支部

第 1 回役員幹事会を開催

県北地区支部（支部長 津村昭洋氏（株茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）、は 6 月 25 日（金）、「としまや」（北茨城市）において、第 1 回役員幹事会を開催した。

当日の報告事項は、①令和 3 年度定時総会の開催報告および協会重点活動計画、②会員増強運動の進捗

状況について、③「魅力度・認知度 up 推進員会」の立案上げについてであった。

協議事項については、本年度支部活動計画について協議されたが、何れも新型感染症が再拡大傾向を見せていること、先行きが非常に不透明であることから、活動計画の確定については後ろ倒しすることとし、9

月に第 2 回役員幹事会を開き、その席で感染症の状況を勘案しながら進めて行くこととなった。

次回、第 2 回役員幹事会は 9 月 2 日に開催される。



土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 松上英一郎氏 関東鉄道㈱取締役社長）は7月16日（金）、ロープKasumigauraにおいて本年度第1回役員幹事会（幹事長 生井義雄氏（株）カスミ監査役）を開催した。

はじめに、加藤専務理事が挨拶に立ち「本年4月の新年度スタートにあわせ、新支部長に関東鉄道の松上社長にご就任頂きました。日立建機様には長きに亘り支部長会社としてご尽力頂き、この場を借りて厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。松上支部長には、これから支部活動の運営につき、何卒宜しくお願ひ致します」と新支部長の就任につき報告した。

引き続いて、松上支部長が「4月より田淵前支部長の後を受けまして、支部長に就任致しました。役員・幹事の皆様方におかれましては、前支部長同様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。当地

区支部の歴史を振り返ってみますと、昭和47年に支部が発足し、初代の支部長を務められたのが、当時の関東鉄道専務取締役の大河原氏でした。その後、2代支部長に中川ヒューム管工業の中川敏夫社長が就任され、さらに3代支部長を関東鉄道の鈴木副社長が務められました。そしてカスミさん、日立建機さんに支部長会社をお務め頂き、このたび15代目の支部長に就任した次第です。昨年度は新型感染症の影響により、書面協議のみの開催となりましたが、新型感染症に対しましては『密』の回避、ソーシャルディスタンスの確保、消毒の徹底、など適切な対応を講じれば、拡散の可能性を抑制できることが分かってきましたことから、本日は対面での役員幹事会を開かせて頂くこととなりました。本日は、ご出席のみなさまから、近況報告をして頂きながら、役員幹事間のコミュニケーションを図っていきたいと

思います。ぜひ忌憚のないご発言をお願いします」就任ならびに開会の挨拶を述べた。

報告事項として、加藤専務理事より令和3年度経営者協会活動方針について、事務局より①令和2年度土浦・石岡・つくば地区支部実績ならびに3年度計画案について、②「魅力度・認知度up推進委員会」活動について、報告がなされた。

協議に移り、出席役員幹事より①本年度の支部活動で取り組むべきテーマ、②「地域の活力向上」に向けた活動についての情報提供、③コロナ禍での経営について、発言頂いた。

主な意見としては以下の通り。

- ・建設業界において人材確保が最大の課題となっている。若い人材が業界に入ってこないこともあります、従業員の高齢化も進んでいる。このような業界を取り巻く環境もあり、建設業におけるIT

化の情報交換を行いたいと思っている。さらに建設業に限らず、広くIT化、DX化による変革事例について取り上げてはどうか。

- ・当社においても人材確保、人材採用を強化している。具体的には、人材採用のためホームページを刷新した。ビジネスにおいても、人材採用においてもデジタル技術は欠かせない。DXについての研修、セミナーを企画してはどうか。

- ・経営者協会の特徴は、広域的な経営者の交流の場を作れることだと思っているので、コロナ禍で会

合の持ち方に留意しなければならないものの、広域的な交流の場づくりを検討頂きたい。

- ・支部活動としては、近年多発している自然災害が会員企業に与える影響が大きいことから、防災やBCPをテーマに、研究

者を招いてはどうか。

協議検討を経て、本年度は「DX人材の採用・育成」に関するテーマ、「カーボンニュートラルの実現」に関するテーマについて、支部活動として取り上げることとなった。



土浦・石岡・つくば地区支部

人事労務研究会総会・第1回例会を開催 ～“売り手市場”における採用力強化セミナーを開催～

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 松上英一郎氏 関東鉄道(株)取締役社長）の人事労務研究会（代表世話人 渡邊敏幸氏（株）カスミ人事コミュニケーションマネジャー）は7月7日（水）、オンラインにて「コロナ禍における新

卒就活生の動向について学ぶセミナー」を開催した。

2020年度の新卒者就職・採用活動については、新型感染症の拡大の影響により、企業側・学生側双方の移動が制限され、これまで経験したことのない状況下で行われた。異例の採

用・就職活動ではあったものの文部科学省の公表によれば、2020年度新卒大学生の就職率は98%という高水準であった。コロナ禍での就職・採用活動2年目となった2021年度については、制限が掛けられた環境下においても、学生・企

業ともに「納得感」が高い就職・採用活動を行うことが求められていると言える。

このような問題意識の下、「コロナ禍における新卒就活生の動向について学ぶ—筑波大学生の就職活動をケースとして」をテーマに、筑波大学前ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長の五十嵐浩也教授よりご講演頂いた。

五十嵐教授からは、①コロナ禍で新卒者の就職動向はどのように変わったのか、②就職活動の“主戦場”はオンラインになり、学生が求める情報に変化があったのか、③筑波大学生の就職活動の現状はどのようになっているのか、④新卒者採用・就職活動に共通すること、採用・就職活動への示唆について、解説頂いた。

なお、本セミナーの模様はオンデマンド配信により聴講が可能です。聴講希望の方は、事務局までご連絡をお願いします。

【本件担当】

事務局 後藤

E-mail gotou@ikk.or.jp



産学懇談会

県内 5 地区で、令和 3 年度 第 1 回産学懇談会を開催
企業採用担当者と高校進路指導教員との名刺交換会が行われる

11

例年、茨城県産業教育振興会との共催により開催されている「産学懇談会・名刺交換会」が本年も県内各地で開催。コロナ禍もあつたが、感染予防対策をしっかりと講じた上で開催となつた。

5月25日(火)の県西地区(※33校、45社参加)を皮切りに、県北地区(※10校、38社参加)が6月3日(木)、県央地区(※21校、67社参加)が6月11日(金)、県東地区(※14校、43社参加)

が6月15日(火)、県南地区(※21校、47名参加)が6月22日(火)にそれぞれ実施された。

同事業は、来春卒業の高校生の採用を希望している企業採用担当と、県内高校の進路指導の先生方が一堂に会し、各参加企業の採用計画や高校の就職希望生徒の希望職種等について情報交換を行うもの。コロナ禍の影響により、昨年より

も参加企業数に減少傾向があるかと危惧されたが、全ての地区で昨年の参加企業数を上回っていた。

秋には第2回目となる産学懇談会が予定されており、意見交換をメインとする内容での開催を予定している。



職場リーダーグレードアップセミナーを開催

当協会は、全支部共通で7月8日（金）、茨城県産業会館にて「職場リーダーグレードアップセミナー」を開催した。

本セミナーでは「部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウ～部下育成のコーチングとメンタルヘルスマネジメントなどを学ぶ～」と題し、毎年受講生から好評の株式会社ビジネスラボ代表取締役の鈴木丈織氏より指導いただいた。

セミナーの内容は、午前中に「リーダーの自覚・役割・心構え」「コーチングのポイントとテクニック」などを講義で学んだ後、午後には、グループディス

カッションを行い、部下育成の課題等を共有しグループ事に発表した。

鈴木氏は東京大学法学部卒業後、アメリカで精神医学・心理学を学び、心理学博士、医学博士。顧問先・指導先には、トヨタ自動車、JR 東日本、タカナシ乳業など、業界を代表する躍進企業の顧問・指導にあたる。「心理学を実践化すれば、飛躍できないビジネスはない」

をモットーに、セールス&マーケティングに実践応用し、人材育

成・組織活性・経営戦略・営業開発・メンタルヘルス等で高い実績をあげおり、単なる机上の理論ではなく、自らも、かつて生命保険のトップセールスを記録した実績を持ち、理論と実践の両輪による指導は好評。本セミナーは定員に達し、キャンセル待ちをされている方が多数いたため、10月～11月頃に追加開催することとなった。



新入会員紹介

三勇建設株式会社 本社

■代表取締役 長谷川 宗広



Data

所在地 / ひたちなか市
市毛808-2
TEL / 029-219-6868
業種 / 建設業
従業員 / 17名

Appeal Point

弊社は昭和48年創業の建設会社です。法人様の營繕・修繕工事に特化した建設工事を得意としております。

創業より長年培った技術・知識の蓄積による營繕計画のご提案から建設工事、また緊急時における確実で素早い対応、いかにしてお客様の有用な存在に成り得るかが、弊社の課題であるとともに存在意義と考えております。

会員の皆様、地域に根差す企業として、一層の努力をして参りますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

◆◆◆ 最近の労働判例から ◆◆◆

生物学的に男性である L G B T の労働者に対して職場の女性トイレを使用させることを命じた例

経済産業省事件

東京地裁 令和元・12.12 判決

【事件の概要】

身体的性別（生物学的な性別）は男性であり、自認している性別（心理的な性別）は女性である原告は、性同一性障害との診断を受けた後、私的な時間のすべてを女性として過ごすようになっていた。原告は、勤務先の経済産業省に対し、近く予定する性別適合手術の前提として、職場でも女性として適応できるかを確認し、女性の衣服での勤務や女性用トイレの使用などを求めた。

経産省は度重なる面談や職場での説明会等を経て、女性の衣服での勤務等を認めたが、トイレについては、他利用者とのトラブル発生のおそれ等を理由に、原告執務室から2階以上離れているフロアの女性用トイレに限って使用を認めた。

その後しばらくして、経産省は原告が性別適合手術を行わない理由等を尋ねる等したが、原告は、女性用トイレ使用に関する制限を設けないこと等を要求事項として人事院等に求めた。これを人事院等が認めなかつたため、原告はその取消訴訟および慰謝料等の国家賠償請求訴訟を提起した。

【判決の要旨】

判決は、その真に自認する性別に対応するトイレの使用制限は重要な法的利益の制約にあた

るとし、さらに女性用トイレ使用のために性別適合手術を受けなければならないとすれば身体への侵襲を受けることになる一面もあると指摘した。

そのうえで、判決は、原告が性同一性障害で女性に危害を加えるおそれは低いと専門医師から診断を受けていること、原告の外見や立ち居振る舞い、女性用トイレの構造、性同一性障害

の社会のとらえ方の変化等からして、女性用トイレを原告が利用することでトラブルが生じる具体的なおそれはなかったと判断した（なお、多目的トイレについては、本来多目的トイレの利用者として想定されている者の利用の妨げになる可能性があると指摘している）。

以上の女性用トイレの使用制限のほか、経産省担当者による原告の性自認を否定するような発言（「なかなか手術を受けないんだったら、もう男に戻ってはどうか」）について、国家賠償法上違法と評価されるとして、国に慰謝料120万円等の賠償を命じた。

【日本経団連労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2410号をご参照ください。

～令和2年度総合労働相談件数及び個別労働紛争に係る主な相談内容の動向～ 相談内容は、「いじめ・嫌がらせ」が9年連続でトップ

茨城労働局 雇用環境・均等室

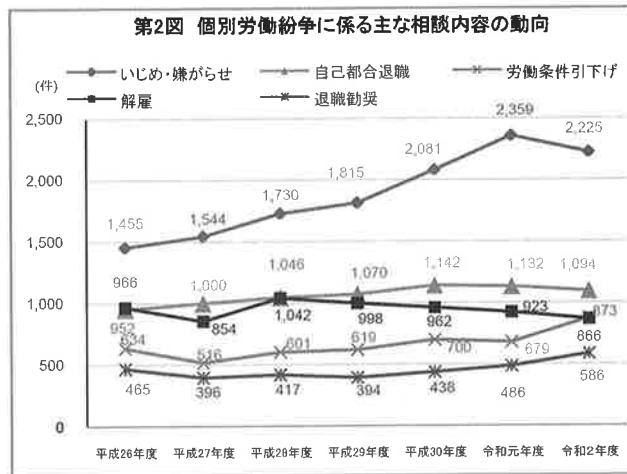
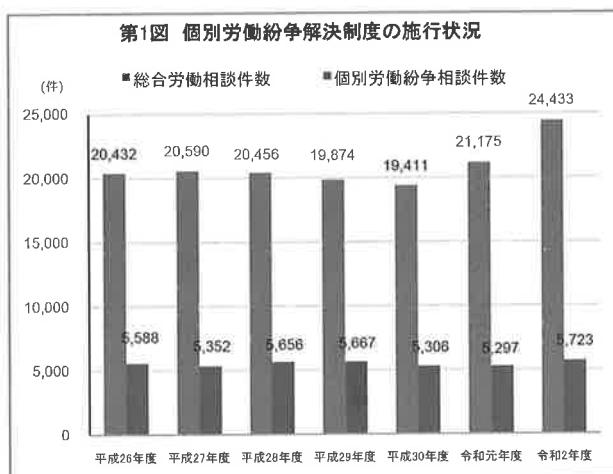
茨城労働局では、労働局内及び県内8つの労働基準監督署内に総合労働相談コーナーを設け、労働関係法令、判例等の情報提供や個別の労働相談に対応しております。

新型コロナウイルス感染症に関連した労働相談が増加し、令和2年度には24,433件（前年度比15.4%増）の総合労働相談が寄せられ、このうち個別労働紛争に関する相談件数は、5,723件（前年度比8.0%増）となりました（第1図参照）。

「いじめ・嫌がらせ」に関する相談件数は、2,225件となり、個別労働紛争に係る相談内容のうち半分近くを占め、9年連続で最多となりました（第2図参照）。

* 令和2年6月、労働施策総合推進法が改正され、大企業の職場におけるパワーハラスメントに関する個別労働紛争は同法に基づき対応することとなつたため、同法改正以降の大企業の当該紛争に関するものはいじめ・嫌がらせに計上していません。

茨城労働局では、引き続き、労使から個別の労働相談に対応していくので、労使間のトラブルでお困りの方は遠慮なく総合労働相談コーナーにご相談ください。



令和4年4月1日から、 中小企業にも「パワーハラスメント防止措置」が事業主の義務となります！ 事業主の皆さん、早めの対応を！

職場における「パワーハラスメント」とは、職場において行われる
①優越的な関係を背景とした言動であって、
②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、
③労働者の就業環境が害されるものであり、
①～③までの要素を全て満たすものをいいます。

客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導については、該当しません。

職場におけるパワーハラスメントの防止のために講ずべき措置

事業主は、以下の措置を必ず講じなければなりません（義務）

- ◆事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発
- ◆相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備
- ◆職場におけるパワーハラスメントに係る事後の迅速かつ適切な対応
- ◆そのほか併せて講ずべき措置

事業主に相談等をした労働者に対する不利益取扱いの禁止

事業主は、労働者が職場におけるパワーハラスメントについての相談を行ったことや雇用管理上の措置に協力して事実を述べたことを理由とする解雇その他不利益な取扱いをすることは、法律上禁止されています。

お役立ち情報

ポータルサイト「あかるい職場応援団」では、職場におけるハラスメントに関する研修資料や、解説動画、判例などさまざまな情報を発信しています。

社内の体制整備に是非ご活用ください。



サイト URL
<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>



ハラスメント撲滅事例、他社の取組など
ハラスメント対策の総合情報サイト

あかるい職場応援団

【問い合わせ先】茨城労働局 雇用環境・均等室 ☎310-8511 水戸市宮町1-8-31 ☎029-277-8295

NPO情報

NPO information

Vol.249

水害被災地を訪ねて

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

鬼怒川堤防が決壊した常総水害から9月で6年となる。昨年の7月は2019年の台風19号で那珂川や久慈川が氾濫した大子町、常陸大宮市、常陸太田市、水戸市の被災地を訪ね、常総の経験を伝える冊子を1,500世帯に届けた。今年の7月は、毎年豪雨水害が起きている九州に向いた。

新型コロナ感染拡大で1ヶ月延期した九州行きは、福岡空港でレンタカーを借りたところからスタートした。各被災地とつながっている神戸のNGOの方に道案内を依頼した。最初に訪ねたのは大分県日田市。平成29年の九州北部豪雨で大規模な土砂崩れが山間部でおき、令和2年7月は天瀬温泉を流れる川が氾濫し、川沿いの旅館や住宅が大きな被害を受けた。

それぞれの被災地で復興にあたる団体を訪問したが、地域おこし協力隊で地域に入っていた人が活躍していた。茨城でも2019年の台風19号の際、大子町の協力隊員が被災者向けの情報を住民に伝える活動などをしていたが、日田では、調理ができるスタッフがいたことから被

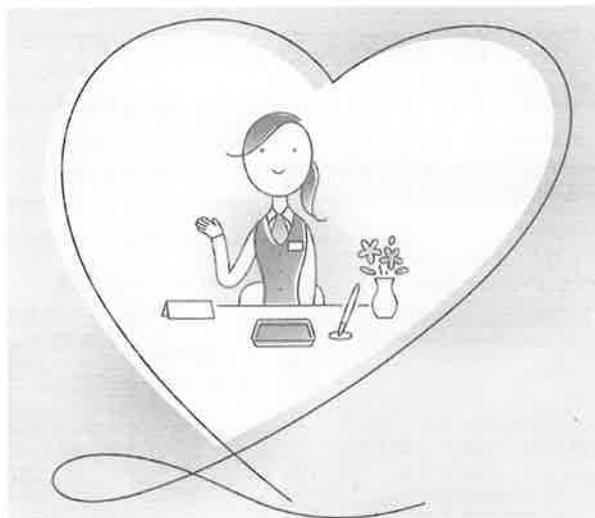
災者への食の提供から活動を始めた。天瀬地区は飲食の店が殆どなく空き店舗をカフェにするなど常総と似た活動も行われていた。日田市内で復興支援を行うNPOは福岡方面からの移住者への支援を行っていた。今年6月に訪問した宮城県石巻でも、移住や新規就農者支援を行っており、災害復興と移住支援の親和性が高いことがわかった。

次に阿蘇山を経由して大分から熊本県南部の人吉市へ。町の中心を流れる球磨川は昨年7月に人吉市、球磨町、芦北町、八代市で大きな氾濫を起こし死者は60名を超えた。川沿いの鉄道の線路はあちこちで寸断され橋は落ち、鉄道再開の目途はたっていない。住宅も2階まで空洞になったまま解体を待つ家が多くみられた。人吉では、建築士を中心となって住宅再建の相談をしている団体と、家やお店にあるモノをリサイクルしているグループの話を伺った。古い家が次々に壊されるのを防ぐために経費を抑えて改修するのを支援する取組みは常総と似ていた。リサイクル、リメイクを

行う主婦グループは、家の片づけで出てくる衣類や家電を引き受けたは誰かに渡したり、タンスに残っていた生地を活かして衣類やアクセサリーをつくっていた。手仕事は地域の高齢者の生き甲斐にもなっていた。家の片づけで出るものも活かしつつ、物を介して人をつなぐ活動は、コミュニティづくりの面でとても参考になった。八代では、常総水害の時も活躍し、その後、熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨に続いて家の改修に取り組んでいる広島の支援団体の方と4度目の再会をした。空き家の改修に地元の高校生が参加していた。

最期に訪れたのは佐賀県。令和元年に水害があった武雄市で活動する団体は、困窮者への食料支援や防災に力を入れていた。地域によって活動のスタイルは異なるが、復興に取り組む団体が情報共有できる機会は少なく、今回実際に会って話せたのはとても有意義だった。常総においても、移住者支援、リユースやリメイクを通じた仕事づくり、高校との連携など今回得たヒントを活かしていきたい。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、未来に向かって力強く前進いたします。



<http://www.tsukubabank.co.jp>

筑波銀行

検索する



筑波銀行

Tsukuba Bank

(一社)茨城県経営者協会主催 令和3年9月以降開催予定 研修スケジュール

※計画確定次第、随時HPにて更新します

※協会ホームページ (<https://ikk.or.jp>) では、下記以外の事業もご案内してございますので是非ご覧下さい。
※新型コロナウイルス感染症影響により、スケジュールが変更になるケースもございますのでお含み置き下さい。

分類	研修名	対象	内 容	会員参加費 (※)	開催月日 (会場)
階層別	イマドキ世代の育て方研修 (リアル開催のみ)	経営者、経営幹部、管理監督者、総務人事担当者	「新人・若手について理解を深め、効果的な育成方法を学ぶ」 講師：インソース専任講師 山崎和加代氏 【内容】 ①いまどきの若手世代について考える、②タイプ別の指導法、③指導者に求められる心構えとスキル、④ケーススタディ（1～2題実施）	5,000円 (15,000円)	10/4(月) 13:00～17:00 (ホテルクリスマルパレス)
	見える化セミナー (リアル or WEB聴講の選択可)	人事・総務・経理担当者	「総務・経理・管理部門の“見える化”による業務効率改善手法～ウィズコロナ＆アフターコロナ時代の管理職の必須スキル～」 講師：トーレマネジメントシステム研究所代表 角川真也氏 【内容】 ①間接業務の生産性向上が会社業績向上のカギ、②生産性向上のプロセス、③間接業務の実態を「見える化」する、④間接業務改革プロジェクトの推進方法	3,000円 (7,000円)	10/6(水) 13:30～16:30 (日本製鉄鹿島人材育成センター) ※WEB聴講の方には、開催1週間後を目途に、視聴用URLをお知らせ致します
	行動コミュニケーションスキル研修 (リアル開催のみ)	経営者・管理者・マネジャー	「職場に笑顔を溢れさせ、生産性を向上させる！“3秒間”行動コミュニケーションスキル研修」 講師：印象エキスパート代表取締役 柳沼佐千子氏 【内容】 ①笑顔溢れる「行動」でチームワークが良くなり、報連相を円滑にする、②チームワークが良くなることで、生産性向上を目指す	会員無料 (7,000円)	10/13(水) 15:00～16:30 (つくば国際会議場)
	第21期 新入社員フォローアップセミナー 【通信教育（PHP研究所教材）とセット】 (2回シリーズ、WEB開催)	新入社員	「社会人として必須のビジネスマナーを身につけるべく、通信教育を併用し、社会人の心構えを学ぶ」 講師：ヒューマン・ブレンディ代表取締役 田寺尚子氏 【内容】 社会人として必須のビジネスマナーが身に付いているか“我流”になっていないか確認するとともに、社会人2年目として必要な心構え、アクションプランをつくる	講義+通信教育のセット 16,000円 (32,000円)	① 10/6(水) ② 10/7(木)の2泊3日 何れも 9:30～12:30 (WEBはZoom使用)
	第22期 職場リーダーグレードアップセミナー (リアル開催のみ)	職場リーダー	「部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウを学ぶ」 講師：ビジネスラポール代表取締役 鈴木丈織氏 【内容】 ・リーダーの自覚・役割と部下育成のコーチング、メンタルヘルスマネジメント、良いリーダーになるための秘訣を探る	7,000円 (20,000円)	10～11月開催 9:30～17:00 (茨城県産業会館)
分野別 労務	第12期 管理職・リーダーのためのマネジメント講座 (3回シリーズ、リアル開催のみ)	管理職の立場にある方、管理者候補の方	「MTP(Management Training Program)を学び、管理者に必要な基本要素を網羅する」 講師：日本産業訓練協会主幹講師・研修部長 山口和人氏 【内容】 ①マネジメントの基礎、②マネジメントプロセス、③問題解決とリスクマネジメント、④信頼関係の形成、⑤育成と啓発、⑥良いマネジメントの実現	3講受講： 20,000円 (44,000円) 1講受講： 8,000円 (16,000円) ※昼食付	① 2022年 2/15(火) ② 2022年 3/2(水) ③ 2022年 3/16(水) 何れも 10:00～17:00 (ホテルレイクビュー水戸)
	労働法セミナー (2回シリーズ、リアル or WEB聴講の選択可)	経営者・労務担当者	「事例に基づく“最新”的職場の労働法」 講師：大和田・谷田部法律事務所弁護士 大和田一雄氏 (当会顧問弁護士) 【内容（案）】 ①コロナ禍における「働き方改革」に伴う労務管理上の留意点、労働時間管理の基本と労働条件変更の法理について。各ハラスマントへの対応とメンタルヘルス防止策。 ②「同一労働同一賃金」の法的解釈および重要判例の見方と、高齢者雇用安定法への対応。	2講受講： 10,000円 (20,000円) 1講受講 5,000円 (10,000円)	① 10/26(火) ② 12/7(火) 両日とも 13:30～16:30 (水戸京成ホテル) ※WEB聴講の方には、開催1週間後を目途に、視聴用URLをお知らせ致します

ISO 分野別	第20期 ISO 14001・9001 内部監査員養成研修会 (2日間コース、リアル開催のみ)	環境・品質管理部門責任者&担当者	ISO14001・9001 規格の内部監査員を養成する2日間の研修会。※グループワーク有 講師：品質保証総合研究所 (JQAI) ISO主任審査員	20,000円 (45,000円)	ISO 14001 ① 10/28(木)～ 29(金) ISO 9001 ① 9/16(木)～ 17(金) ※キャンセル待ち ② 11/25(木)～ 26(金) ※キャンセル待ち 時間は 何れも 9:30～17:00 (茨城県産業会館)
			<p>【内容】</p> <p>(1日目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス、規格の解説、規格の理解度チェック、内部監査とその技法について、不適合判定力チェック、宿題（チェックリストの作成について）の説明 <p>(2日目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロールプレーティング（監査の模擬訓練：チームミーティング、チェックリストの作成、オープニングミーティング、証拠の収集、クロージングミーティング、講評） ・修了テスト（理解度チェック）、総評、修了書授与 		
B C P	BCP構築セミナー (リアル開催のみ)	代表者・経営幹部	「今求められるオールハザード型BCP（事業継続プラン）構築に向けて」 講師：MS&ADインターリスク総研(株)BCM第一グループ長上席コンサルタント 藤田亮氏	会員無料 (5,000円)	9/14(火) 15:00～16:30 (水戸京成ホテル)
医療問題	特別講演会 (水戸地区支部主催) (リアル開催のみ)	代表者・経営幹部・管理監督者	「ITを活用した今後の医療のあり方について～医療を必要としている人に、きちんと医療を届ける～（仮題）」 講師：(株)リバ-代表取締役 CEO 伊藤俊一郎氏	会員無料 (3,000円)	9/22(水) 15:30～17:00 (水戸京成ホテル)
講演会	特別講演会（常陸・那珂地区支部主催） (リアル or WEB聴講の選択可)	代表者・経営幹部・管理監督者	「渋沢栄一の“論語と算盤”で未来を拓く」 講師：シブサワ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役 渋澤健氏	会員無料 (3,000円)	10/15(金) 15:00～16:30 (ホテルクリスタルパレス)
企業経営	第10期 若手の人事労務担当者の勉強会 (3回シリーズ、リアル or WEB聴講の選択可)	人事労務担当者	「他社（他者）との学び合いを通じて、“困った…”時に同世代の担当者に相談ができる仲間をつくる」 講師：常磐大学名誉教授 安田尚道氏	会員 10,000円	① 10/21(木) ② 11/18(木) ③ 12/16(木) 何れも 9:30～12:30 (リアル：茨城県産業会館、WEBはZoom使用)

※ 会員参加費右側の()は、会員以外の企業様の1名あたりの参加費です。

【セミナー等についての問合せ先】

一般社団法人茨城県経営者協会 事務局：池田、澤畑(英)

Tel 029-221-5301 Fax 029-224-1109 Eメール：info @ ikk.or.jp

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士14名、司法書士10名、行政書士3名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様は事業を推進される上での様々な課題が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談できる「士業ネットワーク」を立ち上げております。

お悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係わるご相談
- 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- 新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- 新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- 勤怠システム導入導入、クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係わるご相談
- 民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- 特許・商標等の取得に係わるご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいりますので、担当の下記事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(池田・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : ikeda@ikk.or.jp